

埼玉の くらしと 社会保障

2025年1月1日発行 第345号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

年頭のあいさつ

国民の声と運動が政治を動かす大激動の時代

昨年12月に開催された第33回総会で、退任をされた柴田泰彦さんからバトンを引き継ぐことになりました。結成以来の地域社保協、加盟団体のたたかいに学び、国民のいのちとくらしを守るため奮闘する決意です。ご指導、ご協力をお願い申し上げます。



昨年10月の総選挙では、金権腐敗にまみれ軍拡と国民生活破壊に突き進んできた、自公政権に国民の怒りの審判が下されました。少数与党に転落した石破政権は、昨年12月の臨時国会では、新たに国民民主、維新の協力を得て補正予算を成立させました。能登半島地震の復興予算の3倍もの軍事費を組み込むとともに、特定の半導体メーカーに1兆円もの血税をつぎ込むなど国民の願いを踏みにじるものです。

いま緊急に求められるのは、被災者支援と国民の窮状打開のための有効な物価高騰対策とインボイス撤回、消費税減税・廃止、そして医療や介護、福祉、子育てなど社会保障の充実です。公的公立病院の統廃合、病床の削減などによる地域医療の崩壊を許してはなりません。昨年4月からの訪問介護報酬の引き下げにより、介護事業所の経営が人員確保と合わせ危機的な状況に追い込まれています。介護報酬引き下げ撤回が急務となっています。

どの政党が国民の声に耳を傾けているのか、国民の要求に答えられるのか。国民の厳しい目が注がれています。埼玉県議会においてインボイス制度廃止を求める意見書が、民主フォーラム・共産党・改革の3党派と無所属3人に自民党も賛成して採択されました。かつて自民党は「消費税の廃止を求める各界連」のインボイス導入中止を求める意見書を、取り下げさせてインボイス「円滑導入」の意見書採択を強行していました。

国民の声・世論と運動が政治を、大きく動かす文字通り大激動の時代に入りました。社会保障費は決してコストではなく、人を生かし安心を広げる社会の健全な発展の原動力です。今年行われる参議院選挙に向けて「軍事費の拡大ではなく、いのちを守りくらしを支える社会保障の充実を」の声を隅々から広げていきましょう。憲法が生かされる社会の実現へ、みなさんと共に奮闘していく決意を申し上げます。

(埼玉県社会保障推進協議会

会長 斎藤 顕)

第33回総会「記念講演」

まちづくりは「社会保障の視点」で!

2024年12月21日(土)、さいたま共済会館において、第33回総会を開催しました。総会に先立って、午前10時から柴田会長の「記念講演」を行ないました。



テーマとして、「社会保障の歴史・労働組合の果たした役割・今日のテーマ」について、約100分間にわたって講演されました。世界の社会保障の歴史は、ロンドンでの労働者階級の4分の1以上の人々が「人間として健康を維持するのに不適切な生活を送っている」という衝撃的な調査結果から始まり、そして、ロシアでの8時間労働制、第一次世界大戦後の国際労働機関(ILO)の発足で、労働者、使用者、政府の3者で、社会保障をはじめ、労働者の処遇改善がスタートしてきた。こうした歴史を抑えておくことが大事とし、続いて、日本の社会保障運動は、戦後に労働者、農民組織、自営業、生活と健康を守る会、民医連、母親大会、新婦人の会など多くの団体、市民がつながり、共同の運動をつくってきた。

2つ目の課題として、現在の地球温暖化問題では、再生エネルギーの活用は必要として、ギガ(太陽光発電)から、地域でできるミニ(マイクロ水力発電)、日本全国で、再生エネルギーを生み出すことが持続可能な社会へとつながっていくことが語られました。

3つ目は、滑川町のデータ分析を行なった結果を持って(2001年からの人口動態、税金、個人所得、教育費など24年間のデータ)、滑川町町長と2度にわたる懇談を行ってきたことを紹介し、2回目の懇談では、災害に強い町づくりと安心して介護が受けられる町づくりをめざしていくことを提案したことにもふれました。

最後のまとめで、まちづくりは、社会保障の視点でつくるのが大切、今回の経験をいかして、地域社保協の運動を一步前にすすめようと訴えました。

午後からは、第33回総会が開かれ、議長に蓮田社保協の土井さん、埼労連の渋谷さんが選出され、議事が進められました。来賓は、中央社保協の林信悟事務局長、日本共

産党からは城下の子県議に駆けつけていただきました。

第1号議案の情勢、2024年の運動の総括、新年度方針案を段事務局長が行いました。総選挙で、自公政権が少数与党に追い込まれたことで、政治情勢が大きく変わってきたこと、その先頭にとって奮闘してきたのは、地域から社会保障を拡充する運動、現行の健康保険証を存続させるために政治を変える運動を地道におこなってきた地域社保協、加盟団体の運動があったからと報告しました。

新年度方針では、新春からの学習決起集会の成功をはじめ、自治体要請キャラバンの成功に向けての事前学習会などの準備していくこと、組織建設では、キャラバンの成功力に、地域社保協の再結成、あらたな地域社保協の結成をめざすこと、合わせて、2025年度も『地域社保協活動交流会』を県央地域、西部地域、南西部地域で行う、最後に、7月におこなわれる参議院選挙では、与党を少数に追い込むために、立候補予定者へ「要望書」「公開質問状」などを届けていく運動を提起しました。議案、決算報告、新年度予算、新役員体制については大きな拍手で確認されました。

新年度方針を豊かにした13人の方々の発言



討論では、13人の方々の発言がありました。(団体7人、地域社保協から6人)

トップで発言の**埼玉県保険医協会の田中さん**からは、「現行の保険証を残す」運動について、週に一度の宣伝行動、各

地域での学習会の講師活動で国民皆保険制度を守る運動を取り組んできたこと。マイナ保険証の解除が1万3千人に及んだことなど。そして、来年の通常国会では、野党が中心になって「保険証の復活法案」がだされるので、保険証継続に向けて、引き続き、社保協とともに頑張っていく報告がされました。

蕨の社会保障をよくする会の佐藤さんからは、市民要求とともに頼高市政を後押しし、子ども医療費の拡充、給食費2人目以降の無償化、加齢による難聴者補聴器の助成、帯状疱疹ワクチンの補助など多くの成果をつくりあげてきた。しかし、国保税の統一の運営方針によって、隣のまちより保険税が高くなる、蕨だけのたたかひにせず全県的なたたかひが必要なものと頑張り続けることを訴えました。

川越社保協の橋田さんからは、訪問介護事務所74件にアンケートを実施し、25件回答があり、この「生の声」をしっかりと、行政や県、国に届けていく事が大事として、アンケート結果の詳細をまとめ、介護事務所の声を陳情にして川越市に届けた。引き続き、市民とともにがんばっていく決意が報告されました。



新座社保協の朝妻さんからは、地元で介護事務所の所長をしている小島美里さんを招いて学習会を開催し参加者が80人を超えた。新座市に高齢者の孤立、孤独による「孤独死」をなくすために、市

との懇談を申し入れたが、拒否された。社会問題になっている高齢者の問題について前向きに懇談をしようと呼びかけたのに拒否することは、行政の横暴として、改めて新座市に申し入れをしている。市民の声をきちんと聞く行政にしていこうとがんばっていく。

障障連の若山さんからは、被団協のノーベル平和賞と旧優生保護法が憲法違反と断罪されたことは喜ばしい出来事だった。平和と人権は密接にかかわっている。平和があれば人権は守られる。事務所のある鶴ヶ島市でも優生保護法の補償法について学習会を行なう。障害者施設を運営しているが、小さい事業所は、障害者の



「暮らしの場」を維持していく事はたいへん、そのためにも親御さんたちと勉強会を行ない、国や県からの補助金を増やすためにがんばっていく。

さいたま市社保協の依田さんからは、この間、県との懇談をおこなってきた内容と県の回答が住民の立場に立たない姿勢。県の施策の特徴は、私たち県民の払える国保税にしる、保険証を残せ、秩父医療機関の医師不足などを解決しろという切実な声に応えようとし、県の社会保障審議会も形骸化している。県政を変えていくために、県の社保協に団結して、県との懇談を旺盛におこなっていきたい。



埼玉商連 金澤さんからは、国保税の統一の問題点と医師の偏在について発言がありました。国保加入者は、個人事業主、非正規労働者等は41%、国保に入っている人たちの格差も大きい。

また、医療資源の問題についても、婦人科や小児科の極端な減少など埼玉の医療も崩壊にきているのではないかと。また、医師の偏在、地域医療格差がありながら、27年の準統一、30年の完全統一をすすめるのは強引すぎる。神川町では、国保税が上がり過ぎて滞納者が増える心配をしている。国保税の統一をストップするたかひは険しいが大岩を動かす気持ちでみなさんとともにがんばっていききたい。

埼玉生連 笹井さんからは、いのちの砦裁判を勝利するたかひに関連しての発言がありました。そして、生活保護受給者のアンケート結果にもとづいて説明があり、消費者物価は3.4%、光熱費は8.8%と物価高騰がひどく、2020年以降の上昇分9.5%を超える。23年、24年の特別加算は月1000円、25年は月500円と報道がありました。もっとひどいのは財務省の25年度は引き下げを要求していること。国会の院内集会で最低でも10%を引き上げるように国会議員に訴えてきた。なんとしてもセイフティーネットを守るために社会保障引き上げに頑張っていきたい。

埼玉生連 高藤さんからは、来年1月9日におこなわれる「生活保護基準引下げ違憲訴訟」東京高裁期日「埼玉訴訟」の支援の訴えがありました。この裁判を勝訴に導くため、法廷を満杯にしたいので、総会参加の皆さまにも傍聴をお願いします。特別に大宮駅からバスを出しますので一緒に行きましょうと協力を呼びかけました。

草加社保協 加藤さんからは、保険医協会の田中事務局

長を講師に、2回の「マイナ保険証」学習会の取り組みと現市長の独善的な市政運営について発言されました。「マイナ保険証」の一回目の学習会では、政府がマイナバーカードを人質に企業と癒着し、国民のデータを売り渡すことにつながることを学習した。せめて両方使えるようにしようと請願署名に取組み、2542筆を集めて、市に国への意見書をあげるように求めた。2回目の学習会では、私たちの運動がプッシュ方式の「資格確認書」を国につくらせたことを確認した。草加の山川市長は、給食費を無償にするどころから値上げを計画している。そして、介護保険の基金10億円近く社債を購入し、保険料を引き上げた。この間の取り組みを教訓に頑張っていきたい。



行田羽生地域の社保協の山田さんからは、「マイナ保険証」の学習会を力に、「現行の保険証を残す」意見書を国にあげるために、各議員回りをして、問題点を説明して回った。残念ながら、意見書は不採択だったが、行政に住民の声を伝えることができた。引き続き、地域から社会保障を守る運動を頑張りたい。

新婦人の会 細田さんからは、子ども医療費窓口負担が川口市、さいたま市が18歳まで引き上げたことで、すべての自治体で高校卒業まで医療費が無償化になった。これは、私たちの運動で、県が無償化の年齢を引き上げたことが大きい。学校への生理用品の設置も全県で75校と広がってきている。今後も学校給食の無償化の取り組み、加齢性難聴者への助成、高齢者の移手段の充実など求めて運動を幅広くやっていきたい。



埼労連 山崎さんからは、今年、8年ぶりに行なった生計費調査の報告と意義について発言がありました。なかでも、労働者の4割が非正規、そのうち15%がワーキングプア、女性は25%。そして、秋田県と東京都の最低賃金の格差は年間38万円にもなる、政府は、地域間格差をなくし、最低でも1500円に引き上げることの重要性を切々と訴えました。

斎藤 顕 新役員を代表してのあいさつ



ただいま、皆様から承認をいただきました斎藤顕です。新役員を代表して一言決意をのべたいと思います。柴田会長、川嶋副会長さんには長い間ご尽力いただき、社会保障推進のために奮闘されたことに、改めて感謝いたします。私は、埼玉土建で社会保障の運動に携わってきました。国民の運動でつくりあげてきました。しかし、医療制度をは

じめ、社会保障の制度がどんどん崩されていく、そういう中での活動でもありました。当時は、老人医療費は無料でした。私たちの土建国保も10割給付でした。そんな時代も過ぎしてきました。みなさんからの発言からもありました。今、悪政と物価高騰で、国民一人ひとりの生活が成り立たない、これ以上の国保税の引き上げは払いきれない。こういった声を、市民に共感得られように、私たちの運動で、政府の社会保障への攻撃を必ず跳ね返して、ふたたび医療保険制度の10割給付があたりまえ、高齢者の医療費を10割給付に戻す。そんな運動を皆さんとともにつくりあげていきたいと思います。そのことを申し上げて、新役員を代表しての決意表明といたします。どうぞ一年間ご協力よろしくをお願いします。

柴田会長 退任のあいさつ

1998年に、新座市の中学校を終えて、専従への道に入りました。与野市のキャラバンで初めて、原富氏と出会い、ファンになった。2000年に社保協の副会長になってからずっとやっていました。2017年から会長、すごく長かった気がします。いろんな団体のみなさん、地域のみなさんの話を聞きながらなんとかやってこられました。二つ目は、国民健康保険の問題です。やっぱりおかしいなと思います。

「負担と給付の公平性」、こういうフレーズをつかいますが、住民のために、一般会計から繰り入れをするとダメという方針です。国保には事業主負担はありません。だから、国や県が補助金を増やさないと、行政が一般会計からの法定外繰り入れをしている。国保の都道府県化の統一では、負担の公平をはかるために各市町村の保険税をみんな揃えていくというけれど、医療格差や医師の偏在のなど、医療圏ごとに格差があって、医療費は同じなのに、受けるサービスが違うということです。取めた税金の使い道として、ちゃんと同じように保障していく。それが、社会保障というものだと思います。清瀬市の社保協では、川越社保協の介護アンケートの取り組みに学んで、年明けから市内の介護事業所に送付していく予定です。すべての介護事業所とつながっていききたい。私も引き続き、清瀬の地で頑張ることを申し上げて退任のあいさつとします。どうも長い間ありがとうございました。

金澤さん 閉会のあいさつ

1号から3号議案まで採択されたことを皆さんとともに喜びたいと思います。今日の皆さんの話をずっと聞いていて、例年よりもいいことがいっぱいあったなと感じました。柴田会長から子育ては滑川町でという話がありました。子ども医療の無償化、あるいは給食費の無償化を実践していることで、住民がどんなに安心した子育てができ、心強い自治体づくりができてきたのか改めて感じました。それから、インボイス廃止の話が城下県議からありました。私たちが要望してきた「廃止を強く要望する意見書」が自民党によって決議を上げるまでになりました。マイナカードのひも付きの解除を1万3千人が申請しました。これは、国民が不安に思っているからです。県の国保運営協議会の話がありました。委員の女性二人が発言をして、このまま国保税が上がっていくと払えなくなってしまう。国保の統一はこれでいいのかということです。深谷・寄居地域

では、キャラバンの成果として、来年の1月22日に社保協結成に向けた準備会が開かれます。今日のみなさんの発言を聞いて、元気だな、政治の流れがかわっていることを感じました。最後に今日の参加者は、22団体、14地域69人の参加者でした。

いつまでも安心してでかかれる医療を

「新しい保険証を発行しない」直後の学習会

草加の社会保障をよくする会は、12月5日に市内の会館でマイナ保険証学習会を行い、参加者は48人。同学習会は24年2月に続いて2回目。講師も同様に埼玉県保険医協会の田中優事務局長にお願いしました。今回は、政府が12月2日から「新しい健康保険証を発行しない」とした直後の学習会でした。



これに先立ち、11月28日に草加駅で学習会のチラシ配布と音による宣伝を行いました。チラシの受け取りが多く、「健康保険証が届かなくなったあと、どうなるの?」「話をしている人の言うとおりで。」と関心の高さが示されました。

学習会では、今は「いつでも、どこでも、だれでも」安心して健康保険証1枚でかかれる医療。今後は、例として後期高齢者の人は、有効期限が切れる来年7月31日まで

は今の健康保険証を使えるが、マイナ保険証を持っていない人に「資格確認証」。持っている人は「マイナ保険証」で病院にか



かると道が分かれる。今回は資格確認証が申請なしで送られてくるが、保険証廃止法の法律は申請主義で「いつ申請が必要」となるかは不明。マイナ保険証は5年ごとの更新申請が必要。マイナ保険証の導入のねらい、不安など問題点を学びました。申請なしで全ての人に保険証が届く「社会保障としての国民皆保険制度」を守り、求める運動が大切と呼びかけられました。

参加者のアンケートでは、「今まで分からなくて心配していましたが少し理解できて安心しました。これからも今使っている保険証を使いたいと思います。」「マイナ保険証の利点とされていることも実は健康保険証でできると聞いてびっくりした。話を聞けば聞くほど準備不足で、ひどい政策だと思った。」など29人から感想が寄せられました。

(草加の社会保障をよくする会会長 新聞 仁)

来年の参院選挙で埼玉から政治を変えよう

12月9日(月)、オール埼玉総行動実行委員会は、憲

法改悪を許さない一大運動と政治の転換に向けた決起の場として、「オール埼玉総行動実行委員会総決起集会」を埼玉会館大ホールで710人の参加で開催しました。小出実行委員長は、石破政権の大軍拡と改憲の問題を批判し、来年の参院選挙で埼玉から政治を変えようと訴えました。

ゲストスピーチでは早稲田大学名誉教授の水島朝穂さんは、ロシアでプーチン5選、日本の総選挙で与党が過半数割れ、アメリカでトランプ再選、フランス内閣総辞職、シリアのアサド政権崩壊など、この1年間、歴史を揺るがす大事件が次々に起こり、今後、年末から来年にかけて何が起こるかわからない激動の時代であることを強調しました。さらに改憲にむけた「緊急事態条項」の創設やアメリカと一体となった統合作戦司令部の設置による装備面・情報面でも圧倒的に優越的な地位にある米軍と「作戦及び能力のシームレスな統合」とする自衛隊が米軍の実質的な指揮下に組み込まれる問題などについて指摘し、憲法違反の法律や決定は無効とする、立憲主義の立場に立つことが重要だと語りました。

集会の中で、立憲野党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党、新社会党)や後援団体として埼玉弁護士会と埼玉労連、連合埼玉(メッセージ)から報告があり、埼玉労連からは穴戸事務局長が「この間の共同が総選挙で新たな情勢を作り出した」と報告しました。そして、県内16の地域に広がった地域連絡会や職場・地域からの活動報告もあり、市民と立憲野党の共同の運動としてたまたかいをさらに発展させる集会とすることができました。

(埼玉県労働組合連合会 諸井 武志)

◆諸井次長の政権に喝!「石破内閣を切る」◆

石破内閣が提出した2024年度補正予算案が一部修正の上、与党の自民・公明両党と、日本維新の会、国民民主党の賛成で衆院を通過しました。しかし、補正予算では過去最大の軍事費8268億円が計上されるなど補正予算案には重大な問題点が指摘されています。本来、補正予算は、災害や景気対策など当初予算編成時に想定されなかった事象に対応するためのものと定めており、いま切実に求められているのは、能登半島災害の被災者への医療費や保険料の減免など一層の支援や物価高騰から暮らしを守る対策を抜本的に強化すべきです。さらに、医療・介護などケア労働者への思い切った支援、最低賃金の1500円以上引き上げ、大学や専門学校の授業料値上げを止めるための緊急助成などが求められています。

2025 新春社会保障学習決起集会

日時: 1月28日(火)18時20分～

会場: 浦和コミュニティセンター多目的ホール (パルコ10F)

講演: 「戦争する国づくりストップ、
社会保障を前進させるために」

全国労働組合総連合 議長 秋山 正臣さん
～参加費無料～